

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年5月28日
【事業年度】	第49期（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	エコートレーディング株式会社
【英訳名】	ECHO TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 実
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理・システム本部長 堀 和仁
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理・システム本部長 堀 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当事業年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
売上高 (千円)	75,256,506	77,689,778	79,786,597	81,054,216	81,387,094
経常利益又は経常損失 () (千円)	306,139	291,495	231,338	71,960	102,266
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	212,249	555,802	175,427	17,729	47,599
包括利益 (千円)	73,268	333,726	218,715	32,955	12,393
純資産額 (千円)	8,656,423	8,896,335	8,994,832	8,861,221	8,753,057
総資産額 (千円)	24,992,136	24,993,003	26,249,081	27,242,619	27,993,292
1株当たり純資産額 (円)	1,434.16	1,471.76	1,488.53	1,464.95	1,447.58
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	35.16	92.08	29.12	2.94	7.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	35.5	34.2	32.4	31.2
自己資本利益率 (%)	2.4	6.3	2.0	0.2	0.5
株価収益率 (倍)	-	7.5	24.8	-	64.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,077,532	75,644	377,424	345,146	3,557,261
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,442	738,328	102,642	52,314	67,019
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,954,743	711,518	279,426	532,441	2,735,946
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,335,785	3,286,951	3,086,310	3,221,290	3,975,586
従業員数 (人)	304	314	323	327	325
(外、平均臨時雇用者数)	(490)	(426)	(422)	(432)	(463)

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第45期及び第48期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
 4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2016年 2月	2017年 2月	2018年 2月	2019年 2月	2020年 2月
売上高 (千円)	73,328,758	76,833,961	78,856,312	80,011,449	80,197,600
経常利益又は経常損失 (千円)	374,413	264,668	205,291	437	51,390
当期純利益又は当期純損失 (千円)	526,051	539,670	157,685	48,599	15,697
資本金 (千円)	1,988,097	1,988,097	1,988,097	1,988,097	1,988,097
発行済株式総数 (株)	6,036,546	6,036,546	6,036,546	6,036,546	6,036,546
純資産額 (千円)	8,479,014	8,676,863	8,760,339	8,577,707	8,435,964
総資産額 (千円)	24,070,540	24,017,553	25,185,904	26,027,463	26,439,917
1株当たり純資産額 (円)	1,404.76	1,437.54	1,451.37	1,422.60	1,399.90
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(内 1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	87.15	89.41	26.17	8.06	2.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	36.1	34.8	33.0	31.9
自己資本利益率 (%)	6.1	6.3	1.8	0.6	0.2
株価収益率 (倍)	-	7.7	27.6	-	196.5
配当性向 (%)	-	22.37	76.42	-	769.23
従業員数 (人)	278	283	291	290	286
(外、平均臨時雇用者数)	(411)	(416)	(411)	(421)	(448)
株主総利回り (%)	92.0	110.3	118.6	98.3	92.6
(比較指標：配当込みT O P I X)	(86.8)	(105.0)	(123.5)	(114.8)	(110.6)
最高株価 (円)	700	715	823	750	580
最低株価 (円)	587	561	642	504	510

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第45期及び第48期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
 4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
 5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	沿革
1971年6月	大阪市阿倍野区阪南町にエコー販売株式会社を設立、愛玩動物、家禽養魚飼料等の販売を開始
1971年11月	本社を大阪市東淀川区上新庄町へ移転
1974年1月	本社を大阪市東淀川区豊里町へ移転
1975年9月	札幌営業所を開設（1985年5月 支店に昇格）
1976年4月	東京営業所を開設（1990年9月 関東支店に改組）
1977年2月	神姫営業所を開設（1998年2月 姫路支店に改組・移転、2012年3月 姫路物流センターに改組）
1977年4月	名古屋営業所を開設（1986年11月 支店に昇格）
1978年9月	大阪市東淀川区西大道町に本社新社屋竣工し移転
1984年5月	福岡営業所を開設（1987年2月 支店に昇格）
1986年9月	広島営業所を開設（1992年3月 支店に昇格）
1987年5月	兵庫県西宮市鳴尾浜に本社新社屋竣工し移転
1990年8月	大阪支店を開設（1993年3月 関西支店に改組）
1991年5月	高松出張所を開設（1992年3月 四国営業所に昇格、2018年3月 四国支店に昇格）
1992年3月	日本マックス株式会社及び大和工業株式会社を吸収合併
1992年3月	エコートレーディング株式会社に社名変更
1992年7月	三重営業所を開設（1994年6月 名古屋支店に統合）
1993年3月	西宮物流センターを開設（1999年5月 関西支店に統合）
1993年3月	北大阪物流センターを開設（2003年3月 新設の和泉物流センターに移転）
1993年3月	仙台営業所を開設（1997年9月 東北支店に昇格、2003年6月 南方物流センターに移転、2006年3月 東北営業所に改組、2011年3月 支店に昇格）
1993年5月	南大阪物流センターを開設（1999年5月 関西支店に統合）
1993年6月	南九州営業所を開設（2013年8月 閉鎖）
1993年9月	関東物流センターを開設（1996年10月 新設の行田物流センターに移転、2005年4月 神奈川物流センター及び沼南物流センターに統合）
1994年9月	札幌東物流センターを開設（1997年2月 札幌支店に統合）
1995年3月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場
1996年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定
1996年7月	野田物流センターを開設（2004年3月 新設の神奈川物流センターに移転）
1997年3月	ペリーエース株式会社の全株式を取得し子会社化（2006年12月 清算）
1997年7月	岐阜営業所を開設（1999年3月 名古屋支店に統合）
1997年12月	福岡東物流センターを開設（1998年10月 福岡支店に統合）
1999年5月	沼南物流センターを開設（2011年3月 新設の越谷物流センターに移転）
1999年10月	沖縄営業所を開設
2000年3月	株式会社ペットペットを設立（2004年5月 所有株式の全てを売却、2013年4月 全発行済株式取得 現連結子会社）
2000年4月	エコーペットビジネス総合学院を開校
2000年10月	荒尾物流センターを開設
2000年11月	小矢部物流センターを開設
2000年12月	ペッツバリュー株式会社（現連結子会社）を設立
2001年9月	青森営業所を開設（2003年3月 東北支店に統合）
2001年12月	仙台物流センターを開設（2002年6月 東北支店に統合）
2002年2月	横浜支店を開設（2018年3月 関東支店に統合）
2002年2月	児玉物流センターを開設（2002年6月 行田物流センターに統合）
2002年3月	MK物流センターを開設（2014年5月 野田物流センターに名称変更）
2002年5月	静岡営業所を開設（2016年4月 閉鎖）
2002年8月	南方物流センターを開設
2003年3月	和泉物流センターを開設
2003年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2004年3月	神奈川物流センターを開設（2014年3月 厚木物流センターに移転）
2005年2月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
2006年10月	野田物流センターを開設（2008年11月 新設の柏物流センターに移転）

年月	沿革
2007年 1月	株式会社ドアトゥドアを設立（2008年 3月 持分法適用関連会社の範囲から除外）
2007年 9月	佐野物流センターを開設
2008年 8月	株式会社ニチリウ永瀬の株式を取得（2012年 8月 持分法適用関連会社の範囲から除外）
2008年10月	埼玉物流センターを開設（2012年10月 新設の岩槻物流センターに移転）
2008年11月	柏物流センターを開設
2009年 9月	株式会社マーク産業を設立（2015年 9月 当社を存続会社とする吸収合併により消滅）
2010年 3月	熊本物流センターを開設
2010年 4月	株式会社ケイ・スタッフ（2018年 4月 株式会社 I & I へ商号変更。現連結子会社）を設立
2010年11月	ココロ株式会社を設立（2016年 1月 全株式を譲渡し非子会社化）
2011年 3月	越谷物流センターを開設（2012年10月 新設の岩槻物流センターに移転）
2011年 5月	愛寵頂級（北京）商貿有限公司（持分法適用関連会社）を設立（2016年 2月 清算）
2012年 9月	岩槻物流センターを開設
2013年 3月	国分株式会社（現 国分グループ本社株式会社）と資本業務提携、国分株式会社が持株比率 18.31%の筆頭株主となる（現その他の関係会社）
2016年 2月	富士物流センターを開設
2016年 5月	仙台物流センターを開設
2016年 5月	小牧物流センターを開設
2016年 5月	監査等委員会設置会社に移行
2016年10月	箱崎物流センターを開設（2018年 7月 閉鎖）

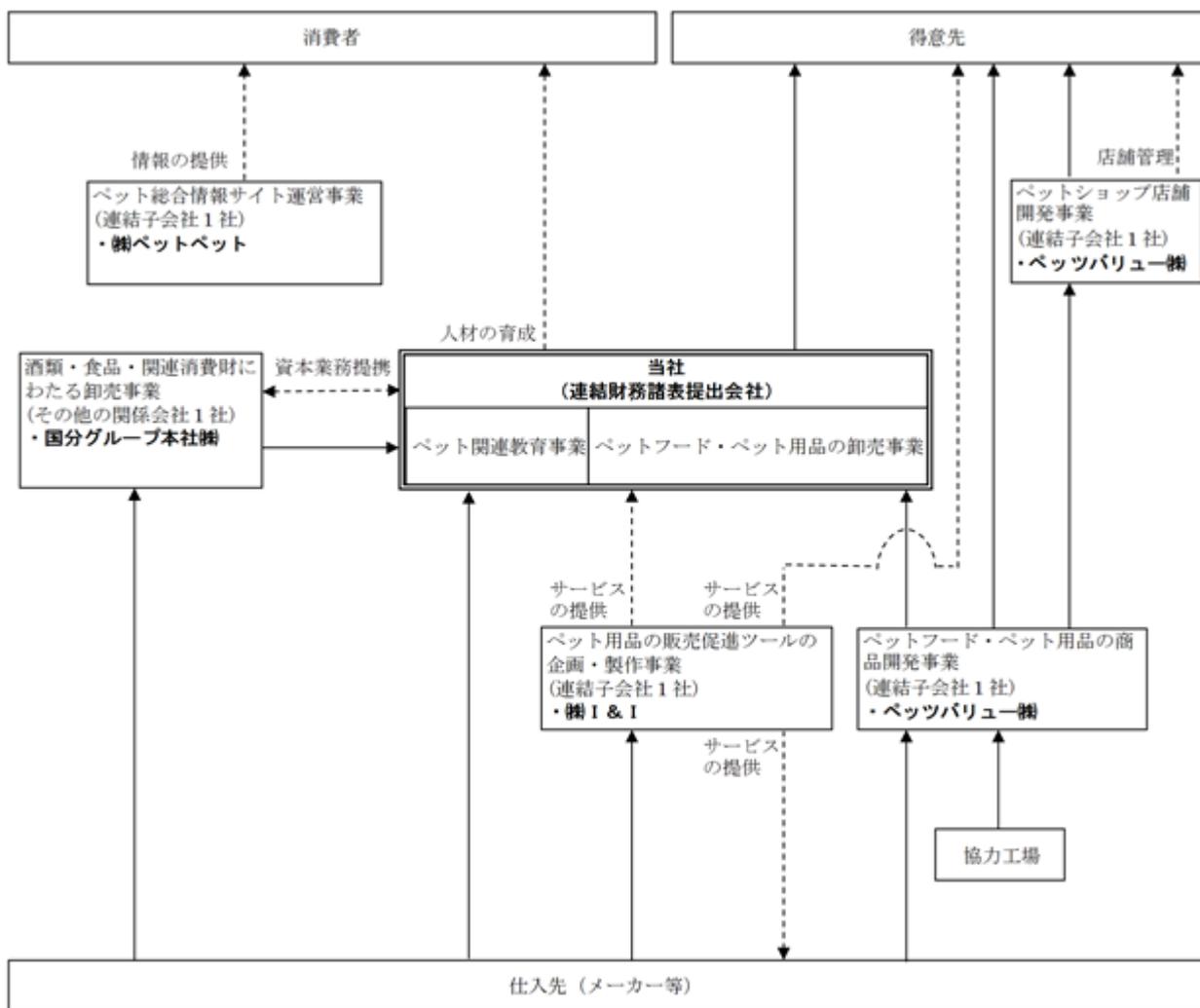
3【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開しております。当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、会社別に記載しております。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	連結子会社
ペットバリュー(株)	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	
(株)I & I	ペット用品の販売促進ツールの企画・製作事業	
(株)ペットペット	ペット総合情報サイト運営事業	
国分グループ本社(株)	酒類・食品・関連消費財にわたる卸売事業	その他の関係会社

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 事業系統図の → は商品の供給を表しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
ペッツバリュー(株)	兵庫県 西宮市	30,000	ペットフード・ ペット用品の商 品開発事業、 ペットショップ 店舗開発事業	100	4	1	-	同社は同社取 扱商品を当社 に販売してお ります。	建物を賃 貸してお ります。	-
(株)I & I	東京都 新宿区	10,000	ペット用品の販 売促進ツールの 企画・製作事業	60	3	-	-	同社は同社製 作の販売促進 ツールを当社 へ提供してお ります。	建物を賃 貸してお ります。	-
(株)ペットペット	兵庫県 西宮市	27,453	ペット総合情報 サイト運営事業	51	5	-	-	-	-	-

(注) 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。

(2) その他の関係会社

その他の関係会社である国分グループ本社(株)の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連
結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ペット関連事業	325 (463)
合計	325 (463)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
286 (448)	42.8	12.3	4,666,493

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、ペット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、お客様満足度NO.1を第一主義においた『日本一のペットカテゴリー企画会社』の実現が永続的な企業成長の要諦であると考えております。これらを実現するため、当社のひとりひとりが『目指すべき行動指針』（コンプライアンスの徹底 お客様の期待を超える企業になる 全社員が当社グループの社員であることに誇りを持ち自信を持って仕事に取り組んでいく企業を目指す）、『全役員・全社員に求められる姿勢』（デッドラインを決めて実行する 戦う組織・戦う集団であること スピード感のある判断・行動 変化をしないのが最大のリスク - 新たな発想で積極的に挑戦）を常に念頭に置き、実行してまいります。

また、当社グループは「ペットを通じて人に安らぎを与え、豊かでゆとりのある生活環境作りをサポートすることにより社会貢献する」ことを経営の基本方針とし、今後も引き続きペット産業全体をドメインとした事業展開を図ってまいります。

昨今の企業を取り巻く環境の著しい変化の中でも、ペット業界のさらなる活性化、発展そして健全な成長に貢献していく方針であります。

(2) 経営戦略等

経営環境は、デフレの影響による低価格・節約志向が依然継続し、犬の飼育頭数減少や生体の小型化などを主要因とし、ペット関連市場の成長率は鈍化しております。また、物流コストの継続的な上昇や慢性的な人材不足による人件費の増加により、ローコストオペレーションの重要性がより高まってきております。小売業様においても、同業他社との競争激化や企業再編などめまぐるしく経営環境が変化し、当社の基本戦略においても過去の延長線上にない新たな取り組みが急務となっております。これらの環境変化に対応する為、ローコストオペレーションとともに生活起点発想を徹底し、『日本一のペットカテゴリー企画会社』を目指して卸売事業をベースに専門店事業、そして今後取り組む新規事業を含めあらゆる企画へ挑戦し、価値を提供してまいります。経営環境の厳しさが続く中、当社グループはこれらの戦略を通じてお客様の需要創造・市場創造に努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、卸売事業を核として、ペットフード、ペット用品及びペット関連サービス提供のリーディングカンパニーでありたいと考えております。

卸売事業として、お客様満足度NO.1になる為に付加価値の向上を目指し、取引先様、仕入先様及び生活者の信頼を高めると同時に、コスト削減及び業務効率化を図る為の改善を積極的に推進し売上高経常利益率の永続的成長を目指してまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

今後の景気動向につきましては、国内における消費税率引き上げによる影響に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の長期的な停滞が懸念されております。

ペット業界におきましても、継続する犬の飼育頭数減少などによるペット市場の成長率鈍化、業界内の価格競争激化及び慢性的な人材不足による人件費・物流コストの増加など引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

こうした状況の下、当社の創業50周年（2020年）に向けて策定いたしました新中長期経営計画の最終事業年度を次の半世紀に向けた大きな転換期と位置づけ、現ビジョン『I² 50 お客様満足度NO.1 - スピード・成長・拡大』を基本に、着実な利益改善による数値目標達成に向けて取り組んでまいります。

そのためには、得意先様・仕入先様・生活者様の3者における「お客様満足度NO.1」に繋がる「迅速な意思決定」、「お客様毎の課題解決」そして「徹底的なコストダウン」に注力してまいります。

具体的には、卸売事業にて2020年3月1日より営業本部を支店統括本部、チェーンストア統括本部、営業商品統括部、物流統括部の4統括部体制に刷新する事により、責任の範囲と役割を明確にし、お客様対応のスピードと成果の更なる向上に結び付けてまいります。

また、ペットの専門知識や企画力を更に高め、お客様毎の経営環境に合わせた様々な提案をスピードをもって実施すると共に、物流面に留まらないあらゆる面でのローコストオペレーションなどの様々な施策により、利益改善を第一義に取り組んでまいります。

ペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業におけるサービスレベルを更に向上させ、管理店舗数を着実に増加させてまいります。また、商品開発事業ではオリジナル商品の開発に注力するとともに既存商品の拡販に努めてまいります。

株式会社I & Iでは、お客様へのプロモーション戦略の強化並びに新たなチャネル開拓への取組みなどにより、卸売事業の販売促進企画に注力してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 災害危機等について

当社グループは全国に多数の事業所・物流センターを設置し事業を展開しておりますが、大規模地震等の自然災害が発生した地域においては、ライフラインや交通網が寸断され、当社グループの物流やサービスの提供などに支障が生じることが想定されます。また、コンピュータシステムにおきましては、危機管理に万全を期しておりますが、壊滅的な損害を蒙った場合は、当社グループの業務遅延が発生する可能性があります。これらの被害に伴う復旧が長期化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界的に流行しており、今後の感染拡大状況やサプライチェーンへの影響度合いにより、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ペットフードの安全性について

近年、外国産牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザの発生など食の安全性にかかわる問題から、消費者の「安心・安全」に対する要求が一段と高まっております。今後、品質問題などによりペットフードの生産、流通に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引条件の大幅な変更について

当社グループはペットフード・用品の卸売事業が全体売上の大半を占めておりますので、取引先の経営環境の変化や営業政策の変更による販売価格の引き下げ、仕入価格の値上げ又は帳合先の変更が想定以上に進行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権の貸倒れについて

当社グループの主要な販売先であります小売業におきましては、店舗出店、M&Aなどによりさらに競争が激化し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。従来から当社グループにおきましては、取引信用保険に加入するなど与信管理には十分留意しておりますが、不測の事態により取引先に信用不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ペット生体の需給動向について

当社グループは、ペットフード・用品の卸売事業を主業といたしておりますので、ペット生体の数の増減によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中間の通商問題を巡る動向や英国のEU離脱による影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による国内外の経済に与える影響などが懸念され、先行き不透明な状況が依然として続いております。

ペット業界におきましては、原材料価額の高騰による仕入価額の上昇、業界内の価格競争激化及び人件費や物流コストの上昇など、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の下、2019年3月1日より営業本部内に物流改革室を新設し、各物流センターの高度平準化を推し進めることにより、販売費及び一般管理費の構成比が高い物流コスト抑制に取り組んでおります。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、市場や取引先様への迅速な対応を強化するとともに、チャンネル・エリア毎のマーケット特性に合わせた提案を実施し、利益改善に取り組んでおります。また、在庫管理では単品管理による在庫回転率の向上、物流面ではローコストオペレーションによる物流コストの削減をそれぞれ継続して進めております。

一方、ペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が258店舗になり、また、商品開発事業では高付加価値商品の開発及び販売を推進いたしました。

また、株式会社I & Iでは、得意先様への営業企画提案や仕入先様へのプロモーション戦略を提案し、卸売事業の販売促進などグループシナジーの最大化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、813億8千7百万円（前期比0.4%増）となりました。販売費及び一般管理費については、破綻先に対する売上債権に対して回収見込みが不確実であると判断し貸倒引当金繰入額を計上したものの、ローコストオペレーションの徹底などにより95億1千3百万円（前期比0.2%減）となり、営業利益は9千3百万円（前期比34.9%増）となりました。

経常利益は1億2百万円（前期比42.1%増）となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は4千7百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1千7百万円）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億5千万円増加し、279億9千3百万円となりました。これは、主に現金及び預金が7億5千4百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億5千8百万円増加し、192億4千万円となりました。これは、主に短期借入金が26億円減少したものの、支払手形及び買掛金が27億6千2百万円、未払金が5億7千2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

支払手形及び買掛金が増加した要因は、主に当連結会計年度末が金融機関の休日であることに伴い、当該日に銀行振込で支払予定の買掛金の支払いが、一部翌月に繰延べられたことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少し、87億5千3百万円となりました。これは、主に利益剰余金が7千2百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億5千4百万円増加し（前期は1億3千4百万円の増加）、39億7千5百万円となりました。これは、投資活動によるキャッシュ・フローが6千7百万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローが27億3千5百万円の支出超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが35億5千7百万円の収入超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は35億5千7百万円となりました（前期は3億4千5百万円の支出超過）。これは、主に破産更生債権等の増加額1億3百万円、未収入金の増加額9千7百万円があったものの、仕入債務の増加額27億6千7百万円、未払金の増加額5億8千4百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は6千7百万円となりました(前期比28.1%増)。これは、主に無形固定資産の取得による支出2千6百万円、長期前払費用の取得による支出2千4百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は27億3千5百万円となりました(前期は5億3千2百万円の収入超過)。これは、主に短期借入金の純減額26億円、配当金の支払額1億2千万円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、品目別に販売実績を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ペットフード			
ドッグフード	12,616,351	15.5	95.6
キャットフード	22,015,918	27.1	100.5
スナックフード	19,348,855	23.8	101.5
鳥・小動物・観賞魚等フード	3,380,695	4.1	101.7
小計	57,361,819	70.5	99.8
ペット用品			
犬・猫用品	19,602,802	24.1	102.1
その他用品	4,087,818	5.0	101.2
小計	23,690,620	29.1	101.9
その他	334,655	0.4	104.5
合計	81,387,094	100.0	100.4

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

d. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、品目別に仕入実績を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ペットフード			
ドッグフード	11,292,447	15.7	95.4
キャットフード	20,201,242	28.2	100.7
スナックフード	16,771,140	23.4	102.0
鳥・小動物・観賞魚等フード	2,933,802	4.1	102.3
小計	51,198,631	71.4	100.0
ペット用品			
犬・猫用品	16,841,304	23.5	101.3
その他用品	3,506,574	4.9	100.0
小計	20,347,878	28.4	101.1
その他	190,067	0.2	117.9
合計	71,736,576	100.0	100.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果と異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当社グループの当連結会計年度の経営成績等

(売上高)

売上高は前期と比べ3億3千2百万円(0.4%)増加し、813億8千7百万円となりました。これは主に犬の飼育頭数減少等によるドッグフードの売上減少があったものの、コミュニケーションをコンセプトとした液状スナックの売上増加、また、飼い主のマナー意識の向上に伴うお出かけ用のマナーシーツの売上が好調に推移したことによるものであります。

(売上総利益)

売上総利益は前期と比べ3百万円(0.0%)増加し、96億7百万円となりました。これは主に飼育者の低価格志向や業界内の価格競争激化による販売価格の下落などが継続したものの、在庫管理の徹底による廃棄ロス抑制や店舗開発事業における利益率の改善などによるものであります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は前期と比べ2千万円(0.2%)減少し、95億1千3百万円となりました。これは主に破綻先に対する売上債権に対して貸倒引当金繰入額を計上したものの、物流センターの運営費用などをはじめとするローコストオペレーションを徹底したことによるものであります。

(営業利益)

営業利益は前期と比べ2千4百万円(34.9%)増加し、9千3百万円となりました。

(営業外損益)

営業外損益においては営業外収益が前期より1百万円増加したこと、また、長期前払費用償却が前期と比べ2百万円減少したこと等により、前期と比べ6百万円増加しました。

(経常利益)

経常利益は前期と比べ3千万円(42.1%)増加し、1億2百万円となりました。

(特別損益)

特別損益においては特別利益が前期より減少したものの、特別損失が4百万円前期と比べ減少したこと等により、前期と比べ4百万円増加しました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は4千7百万円(前期は1千7百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

(売上高経常利益率)

売上高経常利益率は前期と同じく0.1%となりました。

(ROE(自己資本当期純利益率))

ROEは前期と比べ0.7ポイント増加し 0.2%から0.5%となりました。

b. 当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした長期的な資金需要は、主に物流設備投資及び情報システム投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの短期借入又は長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は24億3千3百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は39億7千5百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、重要な設備投資及び重要な設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2020年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (兵庫県西宮市)	統括業務設備 配送設備	50,059	-	2,045	220,500 (2,321.56)	20,917	293,522	57 (6)
営業本部 (東京都品川区)	事務所設備	969	-	0	-	-	969	21 (1)
札幌支店 (北海道石狩市)	事務所設備 配送設備	32,058	-	101	170,460 (6,700.000)	41	202,661	13 (31)
東北支店 (宮城県登米市)	事務所設備 配送設備	0	-	2,797	-	41	2,839	14 (25)
関東支店 (埼玉県三郷市)	事務所設備	-	-	0	-	68	68	26 (4)
関東支店横浜営業部 (横浜市瀬谷区)	事務所設備	18,609	-	135	105,074 (725.78)	68	123,888	13 (1)
名古屋支店 (名古屋市港区)	事務所設備 配送設備	1,071	-	694	-	41	1,807	12 (11)
関西第1支店 (兵庫県西宮市)	事務所設備	-	-	-	-	-	-	20 (1)
関西第2支店 (大阪府八尾市)	事務所設備	-	-	0	-	-	0	4 (24)
四国支店 (香川県綾歌郡宇多津町)	事務所設備 配送設備	25,722	0	93	-	41	25,857	11 (72)
広島支店 (広島県山県郡北広島町)	事務所設備 配送設備	40,021	-	337	98,861 (5,533.06)	41	139,262	23 (50)
福岡支店 (福岡県糟屋郡宇美町)	事務所設備 配送設備	78	-	39	-	41	160	18 (7)
沖縄営業所 (沖縄県宜野湾市)	事務所設備	-	-	0	-	-	0	1 (-)
仙台物流センター (仙台市泉区)	事務所設備 配送設備	1,210	-	-	-	-	1,210	5 (39)
厚木物流センター (神奈川県厚木市)	事務所設備 配送設備	-	-	-	-	-	-	4 (1)
野田物流センター (千葉県野田市)	事務所設備 配送設備	51	-	-	-	-	51	1 (-)
柏物流センター (千葉県柏市)	配送設備	-	-	-	-	-	-	1 (1)
佐野物流センター (栃木県栃木市)	事務所設備 配送設備	124	-	-	-	-	124	4 (3)
岩槻物流センター (さいたま市岩槻区)	事務所設備 配送設備	-	-	-	-	-	-	5 (5)
小牧物流センター (愛知県小牧市)	事務所設備 配送設備	-	-	-	-	-	-	3 (3)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
八尾物流センター (大阪府八尾市)	事務所設備 配送設備 賃貸設備	102,846	-	-	275,761 (2,501.83)	41	378,649	7 (59)
和泉物流センター (大阪府和泉市)	事務所設備 配送設備	93	-	8	-	-	102	3 (5)
りんくう物流センター (大阪府泉佐野市)	事務所設備 配送設備	-	-	-	-	-	-	3 (-)
鳴尾浜物流センター (兵庫県西宮市)	事務所設備 配送設備	10,456	0	10	-	3,254	13,721	4 (41)
姫路物流センター (兵庫県姫路市)	事務所設備 配送設備	136	-	120	-	41	299	7 (49)
熊本物流センター (熊本県上益城郡嘉島町)	事務所設備 配送設備	298	-	0	-	-	298	3 (2)
エコペットビジネス総合学院 (兵庫県尼崎市)	事務所設備 学校設備	48	-	65	-	-	114	3 (23)

- (注) 1. 当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 2. 上記のほか、土地・建物の一部を賃借しております。年間賃借料は732,629千円であります。賃借している土地の面積は82,315.69㎡、建物は67,828.74㎡であります。
 3. 八尾物流センターの一部を、連結子会社である株式会社I & Iに賃貸しており、年間の賃貸料の総額は1,680千円であります。
 4. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
 5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(千円)
コンピュータ等	394台	3年間	54,948
OA機器	32台	5年間	4,617
車両運搬具	167台	4年間	78,632

- (2) 国内子会社
 記載すべき主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,036,546	6,036,546	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,036,546	6,036,546	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2007年3月1日～ 2008年2月29日 (注)	13,800	6,036,546	4,498	1,988,097	4,498	1,931,285

(注) 新株予約権の権利行使によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2020年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	16	57	18	4	3,407	3,519	-
所有株式数 (単元)	-	5,233	876	18,042	1,324	41	34,816	60,332	3,346
所有株式数の 割合(%)	-	8.67	1.45	29.91	2.19	0.07	57.71	100.00	-

(注) 1. 「株主数」の「計」の欄には、単元未満株式のみ所有の株主の数357人は含めておりません。

2. 自己株式10,445株は、「個人その他」に104単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載してあります。

3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,105	18.34
高橋 一彦	兵庫県芦屋市	480	7.97
エコートレーディング共栄会	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	274	4.56
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	220	3.65
古谷 洋作	大阪府泉南市	158	2.63
ティーアール株式会社	兵庫県芦屋市上宮川町1番1-803号	96	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	89	1.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	80	1.34
古谷 訓子	大阪府泉南市	80	1.33
エコートレーディング従業員持株会	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	73	1.21
計	-	2,658	44.11

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 30千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 63千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,022,800	60,228	-
単元未満株式	普通株式 3,346	-	-
発行済株式総数	6,036,546	-	-
総株主の議決権	-	60,228	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エコートレーディング株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	10,400	-	10,400	0.17
計	-	10,400	-	10,400	0.17

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,500	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式3,500株は譲渡制限付株式報酬制度により無償取得したものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、2020年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによるものは含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,445	-	10,445	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は経営の根幹を成す株主様からのご支援を得ること、そしてそのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行なうことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置き、連結配当性向30%以上を目標としながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせていただきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり年間普通配当金を20円といたしました。なお、中間期に普通配当金として10円を配当させていただいておりますので、当期末の配当金は10円となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える営業・物流・内部管理体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年10月9日 取締役会決議	60,261	10
2020年5月27日 定時株主総会決議	60,261	10

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業経営の基本姿勢として、先ず企業倫理ありきであり、企業市民として、法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等、所謂ステークホルダー - に対して、健全で透明性の高い経営を遂行することにより企業価値を高めることが、非常に重要且つ恒久的な経営上の課題であり、これを追求し続けることが、企業の責務であり、延いては企業の発展に繋がるものと考えております。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具現化するための経営システムの在り方と認識しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

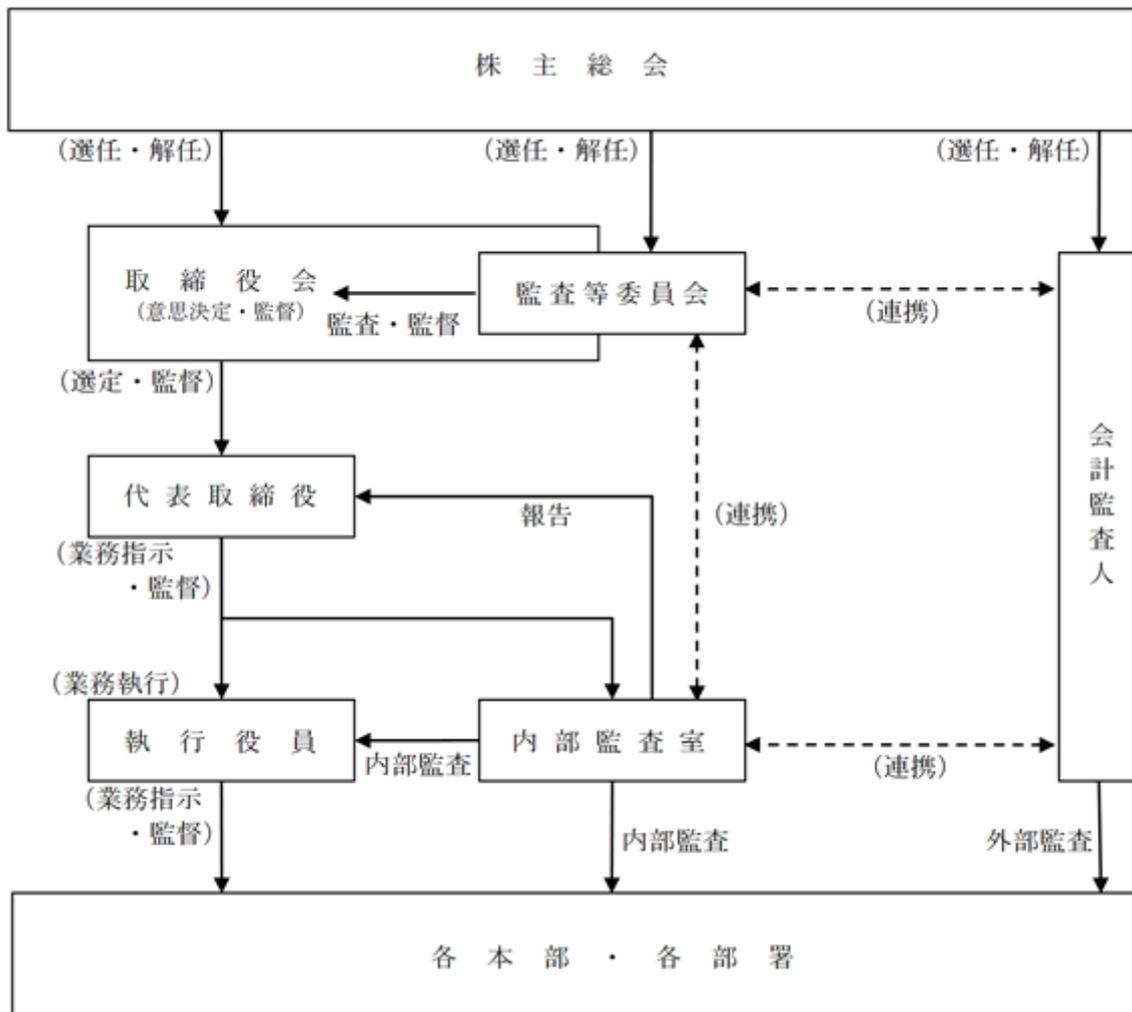
当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会が独立性を維持しながら取締役の業務執行を監査・監督しております。また、当社は、執行役員制度を採用することにより、経営の意思決定責任と業務遂行責任とを明確にしております。

取締役会は、5名の取締役（監査等委員を除く）及び3名の監査等委員である取締役で構成され、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しておりますが、臨時取締役会も必要に応じて開催しております。議長は、代表取締役会長 高橋一彦が務めております。その他の構成員は、代表取締役社長 豊田 実、取締役 堀和仁、新森英機、社外取締役 相澤正邦、取締役（監査等委員（常勤）） 平藤丈征、社外取締役（監査等委員） 古西 豊、古川幸伯であります。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、原則として毎月開催しております。各監査等委員は取締役会の他、その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行につき厳正な監視を行っております。議長は取締役（監査等委員（常勤）） 平藤丈征が務めております。その他の構成員は、社外取締役（監査等委員） 古西 豊、古川幸伯であります。

内部監査室は、社長直轄の部門として設置され、概ね2名にて定期的に内部統制の状況などを含め業務全般を監査し、その結果を社長及び被監査部門に報告するとともに、業務改善に繋げております。

当社の企業統治体制の概要図は、次のとおりであります。



b. 当該体制を採用する理由

当社は、少数の常勤取締役による迅速な意思決定、取締役会の議決権を有する監査等委員である取締役で構成される監査等委員会による経営の監査・監督、業務遂行責任を明確にされた執行役員による事業の推進が可能であることから当該企業統治の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を定め、この体制のもとで業務の有効性と効率性を引き上げることにより業績向上と収益性を確保し、適法性の確保及びリスク管理に努めるとともに、経営環境の変化に対応して随時更新し、維持・改善しております。

なお、これらは当社の子会社の業務の適正を確保することも含まれております。

b. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、人事総務部、経理部、経営戦略室などの管理部門が中心となって、リスクの発生可能性が高いと想定されることにつきまして適宜対応しております。また、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に基づいたリスク管理体制を当社グループ全体で構築し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、事態の内容に適合した迅速な対応を行い、損失の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を当社グループ全体で整備することに努めております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、子会社が当社へ報告する内容や手続を定めた「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の報告を受け、これに対し適切な指導・助言を行っております。また、子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、当社の監査等委員会及び内部監査部門は、必要に応じて子会社の監査を実施しております。

d . 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役（監査等委員を除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社と監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、28,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、有限責任監査法人トーマツが責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

e . 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

f . 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

g . 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

h . 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

i . 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

j . 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	高橋 一彦	1957年2月14日生	1980年3月 株式会社トーカン入社 1984年3月 当社入社 1984年3月 当社名古屋営業所長 1986年6月 当社取締役 1990年5月 当社常務取締役営業本部長 1995年5月 当社専務取締役 1997年3月 当社専務取締役営業本部長 2001年3月 当社代表取締役社長兼営業本部長 2005年4月 当社代表取締役社長兼エコーベ トビジネス総合学院学院長 2007年10月 ペッツパリュウ株式会社代表取締 役社長 2013年4月 株式会社ペットペット代表取締役 社長(現任) 2013年10月 当社代表取締役社長兼営業本部長 2016年3月 当社代表取締役会長(現任) 2020年1月 ペッツパリュウ株式会社代表取締 役社長(現任)	(注)3	480
代表取締役 社長	豊田 実	1955年9月19日生	2012年10月 日清製粉プレミックス株式会社入 社 2015年1月 当社入社 2015年3月 当社経営改革本部長 2015年5月 当社取締役副社長兼経営改革本部 長 2016年3月 当社代表取締役社長(現任) 2018年4月 株式会社I & I (株式会社ケイ・ スタッフより商号変更)代表取締 役社長(現任)	(注)3	64
常務取締役 経理・システム本部長	堀 和仁	1957年11月28日生	1989年8月 森土建株式会社入社 1990年9月 当社入社 1997年3月 当社管理本部経理部長 1999年5月 当社取締役管理本部経理部長 2004年3月 当社取締役財務本部長 2004年5月 当社取締役兼執行役員財務本部長 2007年5月 当社常務取締役財務本部長 2009年10月 当社常務取締役管理本部長 2015年3月 当社常務取締役経理財務本部長 2017年9月 当社常務取締役経理財務本部長兼 情報システム部管掌 2018年3月 当社常務取締役経理・システム本 部長(現任)	(注)3	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 人事総務本部長	新森 英機	1955年11月3日生	1980年4月 ウエスト電気株式会社入社 1987年9月 当社入社 1997年3月 当社営業本部営業企画部長 1997年5月 当社取締役営業本部営業企画部長 1998年9月 当社取締役経営企画室長兼営業本部営業企画部長 2001年4月 当社常務取締役営業副本部長兼関西統括部長 2002年9月 当社常務取締役物流本部長兼物流部長 2003年3月 当社常務取締役物流本部長 2004年3月 当社常務取締役物流・システム本部長 2004年5月 当社常務取締役兼常務執行役員物流・システム本部長 2007年5月 当社専務取締役物流・システム本部長 2011年7月 当社専務取締役経営企画室長 2014年4月 当社専務取締役経営企画室長兼通販担当 2015年3月 当社専務取締役人事総務本部長兼通販担当 2015年4月 当社専務取締役人事総務本部長 2019年5月 当社取締役人事総務本部長(現任)	(注)3	16
取締役	相澤 正邦	1958年8月4日生	1982年4月 国分株式会社(現 国分グループ本社株式会社)入社 2013年1月 同社執行役員低温・フードサービス統括部部长 2015年1月 同社執行役員経営統括本部部长兼事業開発部長兼デリシャス・クック株式会社代表取締役社長 2015年5月 当社取締役(現任) 2016年1月 国分グループ本社株式会社執行役員経営企画部長兼ヘルスケア統括部長兼経営統括本部部长 2017年3月 当社取締役執行役員経営統括本部副本部長兼経営企画部長兼ヘルスケア統括部長(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員) (常勤)	平藤 丈征	1958年6月20日生	2002年5月 株式会社スギ薬局入社 2005年6月 当社入社 2011年7月 当社上席執行役員物流・システム本部長 2013年5月 当社取締役物流・システム本部長 2016年3月 当社取締役経営改革本部長 2017年3月 当社取締役兼ベッツバリュー株式会社代表取締役社長 2018年3月 当社取締役内部監査室管掌 2018年5月 当社取締役(監査等委員)(常勤)(現任)	(注)4	1
取締役 (監査等委員)	古西 豊	1968年9月17日生	2000年4月 公認会計士登録 2003年10月 税理士登録 2003年11月 会計事務所開設(現在に至る) 2004年5月 当社監査役 2016年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	古川 幸伯	1974年7月5日生	2000年4月 弁護士登録 2003年4月 藤木総合法律事務所パートナー 2009年5月 当社監査役 2012年9月 弁護士法人本町総合法律事務所代表社員(現在に至る) 2016年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計					570

- (注) 1. 代表取締役会長 高橋 一彦は、取締役 新森 英機の義兄であります。
 2. 相澤 正邦、古西 豊及び古川 幸伯は、社外取締役であります。
 3. 2020年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 2020年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 当社では、取締役の業務執行機能と意思決定・監督機能の分化を図り、経営責任と執行責任とを明確化すること等を目的として、2004年5月より執行役員制度を導入しております。執行役員は次の7名であります。

職名	氏名
常務執行役員 当社チェーンストア統括本部長	武脇 隆治
常務執行役員 当社支店統括本部長	梅澤 広次
執行役員 当社営業商品統括部長	紅谷 憲治
執行役員 当社物流統括部長	大友 仁
執行役員 当社支店統括本部 関東支店長	大橋 亮
執行役員 当社経営戦略室長	小野 善治
執行役員 当社教育事業部長	加藤 幸久

社外取締役(監査等委員を除く)の状況

当社の社外取締役(監査等委員を除く)は1名であります。

社外取締役相澤 正邦氏は、当社のその他の関係会社であり、当社と営業上の取引がある国分グループ本社株式会社の取締役執行役員であります。

社外取締役相澤 正邦氏は、国分グループ本社株式会社の取締役執行役員として、会社経営に関する専門的な知識や経験を有しており、当社の経営の意思決定及び業務執行状況の監督の強化を図ることができるものと考えております。

監査等委員である社外取締役の状況

当社の監査等委員である社外取締役は2名であります。

社外取締役古西 豊氏及び古川 幸伯氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役古西 豊氏は、公認会計士及び税理士として専門的な知識や経験を有しており、財務及び会計の観点から監査体制の強化を図ることができるものと考えております。社外取締役古川 幸伯氏は、弁護士として専門的な知識や経験を有しており、法律の観点から監査体制の強化を図ることができるものと考えております。

当社は、監査等委員である社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

監査等委員である社外取締役の選任状況に関する考え方については、監査等委員会設置会社においては監査等委員は3名以上で、その過半数は社外取締役でなければならないという会社法の規定を遵守することを基本としております。また、会計や開示上の諸規則に精通した監査等委員が監査等委員会に1名以上在任する状況を維持する方針としております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会は内部監査室から定期的な報告を受けるとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行い、監査等委員会監査の実効性を高めており、三者間の連携を密にしております。人事総務及び経理部をはじめとする内部統制部門は、これら三者と必要に応じて適時に情報や意見の交換を行い、三者のそれぞれの監査の実効性を高めるよう努めております。監査等委員である社外取締役に対しては、取締役会における充実した議論に資するため、取締役会の議題の提案の背景、目的、その主たる内容等につき、毎回、取締役会の開催前に常勤監査等委員より十分な説明が行なわれております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会の監査は、取締役（常勤監査等委員）1名及び社外取締役（監査等委員）2名が実施しております。監査等委員会は、「監査等委員会規程」及び「監査等委員会監査等規程」に基づき、監査方針や監査計画を策定し、取締役会やその他の重要な会議に出席するとともに、代表取締役と定期的に会合をもち、適法性・妥当性を監査しております。

なお、社外取締役（監査等委員）である古西 豊氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室が担当しております。内部監査室は概ね2名で構成されており、「内部監査規程」に基づき、内部統制の状況などを含め業務全般を監査し、その結果を社長及び被監査部門に報告するとともに、業務改善に繋げております。

内部監査室は、監査等委員会及び会計監査人と緊密な連携を保ち、相互に監査の実効性を高め効率的な監査が遂行できるように努めております。また、内部監査室は、人事総務部及び経理部をはじめとする内部統制部門と必要に応じて適時に情報や意見の交換を行い、内部監査の実効性を高めるように努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 伊東 昌一

指定有限責任社員 業務執行社員 千原 徹也

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士10名、その他9名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定について、独立性、監査の品質及び監査報酬等を総合的に勘案し選定しております。その結果、適任と判断し選定しております。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号（会計監査人の解任事由）に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人について評価を行っております。評価は、監査法人の独立性、専門性、監査の品質、監査報酬の水準・妥当性等を評価項目として監査法人を評価しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a . 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,000	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	32,000	-

b . その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c . 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬の決定方針について特定の定めを設けておりませんが、監査日数等を勘案のうえ、適正と判断される報酬額を監査等委員会の同意を得て決定しております。

d . 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、会計監査人について、前事業年度の監査実績の分析及び評価を行いました。また、監査計画と実績を対比し計画どおりに終了したことを確認しました。それらを踏まえた当事業年度の監査計画における監査時間、配員計画及び報酬額の見積りの相当性を審議し、会計監査人の監査報酬は妥当と認め同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬額の限度内で、事業年度ごとに個々の取締役の職責及び実績をベースに経営内容や経済情勢等を勘案して決定しております。

取締役（監査等委員を除く）の報酬については、取締役会で決定された取締役の職位ごとの報酬テーブルの範囲の中で、代表取締役に一任しております。取締役（監査等委員）の報酬については、監査等委員会の協議で決定しております。

取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年5月25日開催の第45回定時株主総会において、月額30,000千円以内（うち社外取締役5,000千円以内）と決議いただいております。なお、取締役（監査等委員を除く）の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとさせていただいております。また別枠で、2017年5月24日開催の第46回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与に関する報酬等の額は年額40,000千円以内と決議いただいております。

取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年5月25日開催の第45回定時株主総会において、月額10,000千円以内と決議いただいております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）	114,161	106,450	7,710	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	8,559	8,559	-	1
社外役員	6,000	6,000	-	2

(注) 社外役員の員数は3名ですが、社外取締役（監査等委員を除く）1名については報酬を支払っておりませんので、社外役員の対象となる役員の員数より除いております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を「純投資目的である投資株式」と区分し、それ以外を目的として保有する株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」と区分しております。

なお、当社は、「純投資目的である投資株式」を保有しないことを基本方針としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方針並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業活動における取引先との取引関係を強化することを目的として、中長期的な観点で、取引先の株式を保有する方針としております。ただし、事業環境等の変化等により保有する意義が低下した銘柄については、縮減することを方針としております。

当社は、毎年、個別銘柄ごとに、事業における取引内容を確認し、保有の合理性について検証することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	10	70,641
非上場株式以外の株式	19	449,284

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	9	9,325	取引先持株会における買付による増加であります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
コーナン商事(株)	75,915	75,031	取引関係を強化することを目的として保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、当該取引先との取引内容を確認し保有効果を検証しております。株式数の増加は、取引先持株会における買付による増加であります。	無
	165,041	211,740		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)オークワ	45,096	43,291	取引関係を強化することを目的として保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、当該取引先との取引内容を確認し保有効果を検証しております。株式数の増加は、取引先持株会における買付による増加であります。	無
	59,932	49,352		
(株)ツルハホールディングス	4,400	4,400	取引関係を強化することを目的として保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、当該取引先との取引内容を確認し保有効果を検証しております。	無
	55,132	43,384		
イオン(株)	17,594	17,594	取引関係を強化することを目的として保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、当該取引先との取引内容を確認し保有効果を検証しております。	無
	35,443	41,275		
Genky DrugStores(株)	12,056	11,803	取引関係を強化することを目的として保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、当該取引先との取引内容を確認し保有効果を検証しております。株式数の増加は、取引先持株会における買付による増加であります。	無
	21,568	30,854		
ウエルシアホールディングス(株)	2,501	2,369	取引関係を強化することを目的として保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、当該取引先との取引内容を確認し保有効果を検証しております。株式数の増加は、取引先持株会における買付による増加であります。	無
	16,259	9,360		
(株)ライフコーポレーション	6,000	6,000	取引関係を強化することを目的として保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、当該取引先との取引内容を確認し保有効果を検証しております。	無
	14,106	14,874		
片倉工業(株)	9,960	9,435	取引関係を強化することを目的として保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、当該取引先との取引内容を確認し保有効果を検証しております。株式数の増加は、取引先持株会における買付による増加であります。	無
	12,361	11,803		
アレンザホールディングス(株) (注)	15,550	15,550	取引関係を強化することを目的として保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、当該取引先との取引内容を確認し保有効果を検証しております。	無
	11,724	14,570		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ケーヨー	24,200	24,200	取引関係を強化することを目的として保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、当該取引先との取引内容を確認し保有効果を検証しております。	無
	11,398	12,535		
DCMホールディングス(株)	11,325	11,325	取引関係を強化することを目的として保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、当該取引先との取引内容を確認し保有効果を検証しております。	無
	11,132	12,276		
(株)エンチョー	9,333	8,617	取引関係を強化することを目的として保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、当該取引先との取引内容を確認し保有効果を検証しております。株式数の増加は、取引先持株会における買付による増加であります。	無
	9,240	7,842		
(株)フジ	4,137	3,788	取引関係を強化することを目的として保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、当該取引先との取引内容を確認し保有効果を検証しております。株式数の増加は、取引先持株会における買付による増加であります。	無
	6,653	7,357		
(株)プラネット	4,000	4,000	取引関係を強化することを目的として保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、当該取引先との取引内容を確認し保有効果を検証しております。	無
	5,192	7,372		
マックスバリュ九州(株)	2,656	2,338	取引関係を強化することを目的として保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、当該取引先との取引内容を確認し保有効果を検証しております。株式数の増加は、取引先持株会における買付による増加であります。	無
	4,757	5,290		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	5,411	4,798	取引関係を強化することを目的として保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、当該取引先との取引内容を確認し保有効果を検証しております。株式数の増加は、取引先持株会における買付による増加であります。	無
	4,507	7,303		
(株)関西スーパーマーケット	2,640	2,640	取引関係を強化することを目的として保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、当該取引先との取引内容を確認し保有効果を検証しております。	無
	2,291	2,650		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)りそなホールディングス	5,000	5,000	取引関係を強化することを目的として保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、当該取引先との取引内容を確認し保有効果を検証しております。	有
	2,046	2,516		
(株)Olympicグループ	1,000	1,000	取引関係を強化することを目的として保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、当該取引先との取引内容を確認し保有効果を検証しております。	無
	497	701		

(注) アレンザホールディングス(株)は、2019年4月1日付で、商号を「ダイユー・リックホールディングス」より変更しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行っております。また、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,221,290	3,975,586
受取手形及び売掛金	16,352,580	16,392,019
商品	3,194,801	3,131,509
貯蔵品	14,793	16,393
未収入金	2,180,682	2,261,795
その他	72,582	66,109
貸倒引当金	5,633	21,053
流動資産合計	25,031,098	25,822,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,536,333	1,532,559
減価償却累計額	1,176,048	1,197,517
減損損失累計額	50,628	50,628
建物及び構築物(純額)	1,309,655	1,284,413
土地	1,886,211	1,882,143
その他	200,782	202,830
減価償却累計額	156,778	169,581
その他(純額)	44,003	33,249
有形固定資産合計	1,239,870	1,199,806
無形固定資産		
その他	97,773	86,045
無形固定資産合計	97,773	86,045
投資その他の資産		
投資有価証券	563,701	519,926
長期貸付金	32,991	23,957
その他	279,384	398,336
貸倒引当金	2,200	57,140
投資その他の資産合計	873,877	885,079
固定資産合計	2,211,521	2,170,931
資産合計	27,242,619	27,993,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,358,659	3 13,121,392
短期借入金	1 5,000,000	1 2,400,000
未払金	2,334,871	2,907,003
未払法人税等	59,068	75,441
賞与引当金	51,005	51,978
その他	240,974	389,478
流動負債合計	18,044,578	18,945,294
固定負債		
その他	336,819	294,940
固定負債合計	336,819	294,940
負債合計	18,381,398	19,240,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,944,862	1,944,862
利益剰余金	4,729,605	4,656,647
自己株式	447	447
株主資本合計	8,662,118	8,589,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,962	134,078
その他の包括利益累計額合計	170,962	134,078
非支配株主持分	28,140	29,818
純資産合計	8,861,221	8,753,057
負債純資産合計	27,242,619	27,993,292

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	81,054,216	81,387,094
売上原価	71,450,289	71,779,985
売上総利益	9,603,927	9,607,109
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,303,706	4,279,797
貸倒引当金繰入額	596	70,414
報酬及び給料手当	2,243,921	2,256,039
賞与引当金繰入額	50,300	51,000
退職給付費用	31,218	31,324
福利厚生費	355,948	365,506
減価償却費	82,767	78,646
不動産賃借料	798,254	780,455
その他	1,668,066	1,600,623
販売費及び一般管理費合計	9,534,779	9,513,806
営業利益	69,148	93,302
営業外収益		
受取利息	2,678	2,546
受取配当金	9,429	9,707
業務受託料	26,205	24,647
その他	19,260	22,181
営業外収益合計	57,574	59,082
営業外費用		
支払利息	25,648	26,081
手形売却損	6,022	5,967
電子記録債権売却損	12,615	11,923
その他	10,476	6,145
営業外費用合計	54,763	50,118
経常利益	71,960	102,266
特別利益		
固定資産売却益	-	1,106
受取保険金	364	-
その他	7	-
特別利益合計	371	106
特別損失		
減損損失	-	4,4068
災害による損失	9,026	-
その他	2,336	2,186
特別損失合計	9,063	4,254
税金等調整前当期純利益	63,268	98,118
法人税、住民税及び事業税	53,595	58,791
法人税等調整額	29,251	9,950
法人税等合計	82,847	48,841
当期純利益又は当期純損失()	19,578	49,276
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	1,849	1,677
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	17,729	47,599

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益又は当期純損失()	19,578	49,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,377	36,883
その他の包括利益合計	13,377	36,883
包括利益	32,955	12,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,106	10,716
非支配株主に係る包括利益	1,849	1,677

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,944,653	4,867,989	446	8,800,293
当期変動額					
剰余金の配当			120,655		120,655
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			17,729		17,729
自己株式の取得				0	0
連結子会社株式の売却 による持分の増減		209			209
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	209	138,384	0	138,175
当期末残高	1,988,097	1,944,862	4,729,605	447	8,662,118

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	184,339	184,339	10,200	8,994,832
当期変動額				
剰余金の配当				120,655
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）				17,729
自己株式の取得				0
連結子会社株式の売却 による持分の増減				209
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,377	13,377	17,940	4,563
当期変動額合計	13,377	13,377	17,940	133,611
当期末残高	170,962	170,962	28,140	8,861,221

当連結会計年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,944,862	4,729,605	447	8,662,118
当期変動額					
剰余金の配当			120,557		120,557
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,599		47,599
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	72,957	-	72,957
当期末残高	1,988,097	1,944,862	4,656,647	447	8,589,160

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	170,962	170,962	28,140	8,861,221
当期変動額				
剰余金の配当				120,557
親会社株主に帰属する 当期純利益				47,599
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	36,883	36,883	1,677	35,205
当期変動額合計	36,883	36,883	1,677	108,163
当期末残高	134,078	134,078	29,818	8,753,057

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,268	98,118
減価償却費	84,122	79,310
減損損失	-	4,068
貸倒引当金の増減額(は減少)	591	70,361
賞与引当金の増減額(は減少)	792	973
受取利息及び受取配当金	12,108	12,254
支払利息	25,648	26,081
売上債権の増減額(は増加)	773,246	39,439
たな卸資産の増減額(は増加)	19,323	61,691
未収入金の増減額(は増加)	224,551	97,125
仕入債務の増減額(は減少)	339,076	2,767,762
未払金の増減額(は減少)	173,189	584,683
未払消費税等の増減額(は減少)	2,808	97,254
破産更生債権等の増減額(は増加)	4	103,547
その他	12,651	68,944
小計	328,661	3,606,882
利息及び配当金の受取額	10,374	10,518
利息の支払額	25,649	25,905
法人税等の支払額	48,806	51,331
法人税等の還付額	1,356	17,097
保険金の受取額	46,239	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,146	3,557,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,614	945
無形固定資産の取得による支出	13,424	26,532
投資有価証券の取得による支出	9,117	9,325
長期貸付金の回収による収入	6,176	4,672
保険積立金の積立による支出	3,307	3,307
差入保証金の差入による支出	1,995	8,647
長期前払費用の取得による支出	20,667	24,013
その他	4,634	1,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,314	67,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	650,000	2,600,000
配当金の支払額	120,808	120,622
非支配株主からの払込みによる収入	20,000	-
その他	16,749	15,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,441	2,735,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	134,980	754,295
現金及び現金同等物の期首残高	3,086,310	3,221,290
現金及び現金同等物の期末残高	3,221,290	3,975,586

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ベッツバリュー株式会社

株式会社I & I

株式会社ベットベット

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~31年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が45,276千円減少し、「投資その他の資産」の「その他」が9,488千円増加しております。また、「固定負債」の「その他」が35,787千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が35,787千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」と「破産更生債権等の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた15,464千円は、「未払消費税等の増減額」2,808千円、「破産更生債権等の増減額」4千円、「その他」12,651千円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,639千円は、「差入保証金の差入による支出」1,995千円、「その他」4,634千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
建物及び構築物	50,949千円	46,640千円
土地	220,500千円	220,500千円
計	271,449千円	267,140千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
短期借入金	820,000千円	820,000千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
受取手形割引高	1,200,093千円	1,446,661千円

3 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
受取手形	- 千円	575千円
電子記録債権	- 千円	256,536千円
支払手形	- 千円	189,672千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
機械装置及び運搬具	- 千円	106千円
計	- 千円	106千円

2 特別損失「その他」に含めて表示されている固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他(建物及び構築物)	- 千円	186千円
その他(工具、器具及び備品)	23千円	- 千円
その他(電話加入権)	6千円	- 千円
計	29千円	186千円

3 特別損失「その他」に含めて表示されている固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他(電話加入権)	7千円	-千円
計	7千円	-千円

4 減損損失

前連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
関東支店横浜営業部 (横浜市瀬谷区)	事業用資産	土地	4,068
合計			4,068

当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。

なお、賃貸資産及び遊休資産については個別に取り扱っております。

上記の資産については、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,293千円	53,099千円
組替調整額	7千円	-千円
税効果調整前	19,300千円	53,099千円
税効果額	5,923千円	16,216千円
その他有価証券評価差額金	13,377千円	36,883千円
その他の包括利益合計	13,377千円	36,883千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,036,546	-	-	6,036,546
合計	6,036,546	-	-	6,036,546
自己株式				
普通株式 (注)	644	6,301	-	6,945
合計	644	6,301	-	6,945

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6,301株は、譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の無償取得6,300株、単元未満株式の買取りによる増加1株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月23日 定時株主総会	普通株式	60,359	10	2018年2月28日	2018年5月24日
2018年10月10日 取締役会	普通株式	60,296	10	2018年8月31日	2018年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	60,296	利益剰余金	10	2019年2月28日	2019年5月23日

当連結会計年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,036,546	-	-	6,036,546
合計	6,036,546	-	-	6,036,546
自己株式				
普通株式（注）	6,945	3,500	-	10,445
合計	6,945	3,500	-	10,445

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,500株は、譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の無償取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	60,296	10	2019年2月28日	2019年5月23日
2019年10月9日 取締役会	普通株式	60,261	10	2019年8月31日	2019年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	60,261	利益剰余金	10	2020年2月29日	2020年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	3,221,290千円	3,975,586千円
現金及び現金同等物	3,221,290千円	3,975,586千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

サーバー及びネットワーク機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
1年内	4,560	1,260
1年超	6,190	2,520
合計	10,750	3,780

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

未収入金は、主に仕入先に対する未収仕入割戻金であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金の金利変動リスクについては、定期的に市場金利の状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.をご参照下さい。）。

前連結会計年度（2019年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,221,290	3,221,290	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,352,580	16,352,580	-
(3) 未収入金	2,180,682	2,180,682	-
(4) 投資有価証券	493,059	493,059	-
資産計	22,247,613	22,247,613	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,358,659	10,358,659	-
(2) 短期借入金	5,000,000	5,000,000	-
(3) 未払金	2,334,871	2,334,871	-
負債計	17,693,531	17,693,531	-

当連結会計年度（2020年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,975,586	3,975,586	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,392,019	16,392,019	-
(3) 未収入金	2,261,795	2,261,795	-
(4) 投資有価証券	449,284	449,284	-
資産計	23,078,686	23,078,686	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,121,392	13,121,392	-
(2) 短期借入金	2,400,000	2,400,000	-
(3) 未払金	2,907,003	2,907,003	-
負債計	18,428,395	18,428,395	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
非上場株式	70,641	70,641

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,221,290	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,352,580	-	-	-
未収入金	2,180,682	-	-	-
合計	21,754,553	-	-	-

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,975,586	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,392,019	-	-	-
未収入金	2,261,795	-	-	-
合計	22,629,401	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	458,021	210,785	247,235
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	458,021	210,785	247,235
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	35,038	36,032	994
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,038	36,032	994
合計		493,059	246,817	246,241

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 70,641千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	419,425	218,877	200,548
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	419,425	218,877	200,548
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	29,859	37,266	7,406
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29,859	37,266	7,406
合計		449,284	256,143	193,141

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 70,641千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	3,767	7	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,767	7	-

当連結会計年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、特定退職金共済制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、31,218千円であります。

当連結会計年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、特定退職金共済制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、31,324千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,396千円	15,563千円
賞与引当金	15,788千円	16,124千円
未払事業税	9,385千円	11,261千円
たな卸資産評価損	13,317千円	14,834千円
未払役員退職慰労金	14,632千円	14,632千円
従業員長期未払金	34,734千円	32,159千円
減損損失	13,105千円	13,638千円
減価償却超過額	3,086千円	2,650千円
資産除去債務	12,455千円	12,721千円
税務上の繰越欠損金(注)	61,608千円	46,785千円
その他	15,497千円	18,477千円
繰延税金資産小計	196,009千円	198,848千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-千円	46,785千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-千円	95,607千円
評価性引当額小計	148,836千円	142,393千円
繰延税金資産合計	47,173千円	56,455千円
繰延税金負債との相殺	37,590千円	42,974千円
繰延税金資産の純額	9,582千円	13,480千円
繰延税金負債		
前払労働保険料	284千円	393千円
未収事業税	721千円	-千円
その他有価証券評価差額金	75,279千円	59,062千円
その他	1,527千円	1,472千円
繰延税金負債合計	77,813千円	60,928千円
繰延税金資産との相殺	37,590千円	42,974千円
繰延税金負債の純額	40,222千円	17,953千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	830	4,031	1,164	1,385	2,180	37,192	46,785
評価性引当額	830	4,031	1,164	1,385	2,180	37,192	46,785
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.5%	5.7%
住民税均等割	33.4%	21.8%
評価性引当額の増減額	48.2%	6.6%
連結子会社との実効税率差異等	3.6%	1.1%
その他	0.5%	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	131.0%	49.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～36年と見積り、割引率は2.04%～2.21%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
期首残高	39,880千円	40,732千円
時の経過による調整額	851千円	869千円
期末残高	40,732千円	41,601千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ドッグフード	キャットフード	スナックフード	鳥・小動物・観賞魚等フード	犬・猫用品	その他用品	その他	合計
外部顧客への売上高	13,198,729	21,914,140	19,057,586	3,322,561	19,200,024	4,040,989	320,187	81,054,216

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ドッグフード	キャットフード	スナックフード	鳥・小動物・観賞魚等フード	犬・猫用品	その他用品	その他	合計
外部顧客への売上高	12,616,351	22,015,918	19,348,855	3,380,695	19,602,802	4,087,818	334,655	81,387,094

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	国分グループ本社(株)	東京都中央区	3,500,000	卸売業	(被所有) 直接 18.3	役員の兼任 商品の仕入	商品の仕入	6,256,174	買掛金	1,061,276

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、取引条件を決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	高橋 良一	-	-	当社 名誉会長 ファウンダー	(被所有) 直接 1.0	当社 名誉会長 ファウンダー	給与の支払	12,460	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、業務内容を勘案し協議のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	国分グループ本社(株)	東京都中央区	3,500,000	卸売業	(被所有) 直接 18.3	役員の兼任 商品の仕入	商品の仕入	6,441,763	買掛金	1,758,675

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、取引条件を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,464円95銭	1,447円58銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	2円94銭	7円90銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	8,861,221	8,753,057
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	28,140	29,818
(うち非支配株主持分(千円))	(28,140)	(29,818)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,833,080	8,723,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	6,029,601	6,026,101

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失() (千円)	17,729	47,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ()(千円)	17,729	47,599
普通株式の期中平均株式数(株)	6,031,034	6,027,564

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,000,000	2,400,000	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,924	12,627	1.5	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,134	20,794	1.7	2021年~2026年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,041,058	2,433,422	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,956	6,646	1,417	867

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	20,599,621	41,402,289	62,282,114	81,387,094
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	73,302	39,250	114,276	98,118
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	66,954	59,633	134,193	47,599
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	11.10	9.89	22.26	7.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	11.10	1.21	12.37	30.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,676,756	3,151,292
受取手形	42,937	47,524
電子記録債権	3,530,238	4,230,124
売掛金	2,12,675,771	2,13,920,880
商品	3,032,800	2,974,901
貯蔵品	5,488	6,742
前払費用	49,030	47,322
未収入金	2,1,800,079	2,1,838,310
その他	2,25,449	2,20,586
貸倒引当金	5,525	20,971
流動資産合計	23,833,028	24,287,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,308,506	1,283,568
構築物	355	289
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	8,302	6,450
土地	1,886,211	1,882,143
リース資産	32,881	24,643
有形固定資産合計	1,236,256	1,197,095
無形固定資産		
ソフトウェア	80,734	68,163
リース資産	2,684	4,424
電話加入権	10,687	10,687
無形固定資産合計	94,105	83,275
投資その他の資産		
投資有価証券	563,701	519,926
関係会社株式	7,452	7,452
出資金	4,721	4,721
長期貸付金	31,191	23,433
従業員に対する長期貸付金	500	323
破産更生債権等	-	103,547
長期前払費用	43,533	43,804
その他	215,173	225,765
貸倒引当金	2,200	57,140
投資その他の資産合計	864,073	871,833
固定資産合計	2,194,435	2,152,204
資産合計	26,027,463	26,439,917

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	372,726	4,366,955
買掛金	2,983,157	2,12,557,573
短期借入金	1,500,000	1,240,000
リース債務	14,779	12,627
未払金	2,166,377	2,1,955,037
未払費用	131,834	157,290
未払法人税等	32,353	68,653
未払消費税等	31,067	131,386
前受金	21,556	25,314
預り金	11,429	37,242
賞与引当金	46,200	46,200
その他	8,653	1,181
流動負債合計	17,167,136	17,759,462
固定負債		
リース債務	26,134	20,794
役員退職慰労未払金	47,850	47,850
繰延税金負債	40,222	17,953
資産除去債務	40,732	41,601
その他	127,680	116,289
固定負債合計	282,619	244,490
負債合計	17,449,755	18,003,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
資本準備金	1,931,285	1,931,285
その他資本剰余金	356	356
資本剰余金合計	1,931,642	1,931,642
利益剰余金		
利益準備金	84,922	84,922
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	602,529	497,670
利益剰余金合計	4,487,452	4,382,593
自己株式	447	447
株主資本合計	8,406,745	8,301,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170,962	134,078
評価・換算差額等合計	170,962	134,078
純資産合計	8,577,707	8,435,964
負債純資産合計	26,027,463	26,439,917

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	1 80,011,449	1 80,197,600
売上原価	1 70,802,673	1 71,014,379
売上総利益	9,208,776	9,183,221
販売費及び一般管理費	1, 2 9,230,535	1, 2 9,159,831
営業利益又は営業損失()	21,759	23,390
営業外収益		
受取利息	2,646	2,526
受取配当金	9,429	9,707
受取賃貸料	1 22,808	1 23,028
業務受託料	26,149	24,647
その他	1 14,860	1 17,761
営業外収益合計	75,894	77,671
営業外費用		
支払利息	25,463	26,048
手形売却損	6,022	5,967
電子記録債権売却損	12,615	11,923
その他	9,595	5,731
営業外費用合計	53,697	49,671
経常利益	437	51,390
特別利益		
固定資産売却益	-	3 106
子会社株式売却益	16,000	-
その他	371	-
特別利益合計	16,371	106
特別損失		
減損損失	-	4,068
災害による損失	9,026	-
その他	4 29	4 186
特別損失合計	9,056	4,254
税引前当期純利益	7,753	47,242
法人税、住民税及び事業税	23,751	37,597
法人税等調整額	32,601	6,051
法人税等合計	56,352	31,545
当期純利益又は当期純損失()	48,599	15,697

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,988,097	1,931,285	356	1,931,642	84,922	3,800,000	771,783	4,656,706
当期変動額								
剰余金の配当							120,655	120,655
当期純損失（ ）							48,599	48,599
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	169,254	169,254
当期末残高	1,988,097	1,931,285	356	1,931,642	84,922	3,800,000	602,529	4,487,452

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	446	8,576,000	184,339	8,760,339
当期変動額				
剰余金の配当		120,655		120,655
当期純損失（ ）		48,599		48,599
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13,377	13,377
当期変動額合計	0	169,254	13,377	182,632
当期末残高	447	8,406,745	170,962	8,577,707

当事業年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,988,097	1,931,285	356	1,931,642	84,922	3,800,000	602,529	4,487,452
当期変動額								
剰余金の配当							120,557	120,557
当期純利益							15,697	15,697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	104,859	104,859
当期末残高	1,988,097	1,931,285	356	1,931,642	84,922	3,800,000	497,670	4,382,593

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	447	8,406,745	170,962	8,577,707
当期変動額				
剰余金の配当		120,557		120,557
当期純利益		15,697		15,697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			36,883	36,883
当期変動額合計	-	104,859	36,883	141,742
当期末残高	447	8,301,886	134,078	8,435,964

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~31年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」及び「固定負債」の「繰延税金負債」がそれぞれ35,787千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が35,787千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
建物	50,949千円	46,640千円
土地	220,500千円	220,500千円
計	271,449千円	267,140千円

担保に係る債務

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
短期借入金	820,000千円	820,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
短期金銭債権	35,616千円	57,890千円
短期金銭債務	1,106,544千円	1,841,290千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
受取手形割引高	1,200,093千円	1,446,661千円

4 事業年度末日満期手形及び電子記録債権

事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
電子記録債権	- 千円	256,536千円
支払手形	- 千円	183,854千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業取引による取引高		
売上高	191,347千円	196,928千円
仕入高	6,689,285千円	6,935,662千円
その他の営業取引高	57,509千円	52,947千円
営業取引以外の取引による取引高	20,733千円	20,733千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72.8%、当事業年度72.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27.2%、当事業年度27.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
荷造運搬費	4,254,712千円	4,222,852千円
貸倒引当金繰入額	597千円	70,440千円
報酬及び給料手当	2,099,532千円	2,093,295千円
賞与引当金繰入額	46,200千円	46,200千円
退職給付費用	31,218千円	31,324千円
福利厚生費	332,653千円	338,533千円
減価償却費	81,516千円	77,426千円
不動産賃借料	793,035千円	772,994千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
車両運搬具	- 千円	106千円
計	- 千円	106千円

4 特別損失「その他」に含めて表示されている固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物	- 千円	183千円
構築物	- 千円	2千円
工具、器具及び備品	23千円	- 千円
電話加入権	6千円	- 千円
計	29千円	186千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は7,452千円、前事業年度の貸借対照表計上額は7,452千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,362千円	15,529千円
賞与引当金	14,127千円	14,127千円
未払事業税	6,932千円	10,636千円
たな卸資産評価損	9,849千円	6,564千円
未払役員退職慰労金	14,632千円	14,632千円
従業員長期未払金	34,734千円	32,159千円
減損損失	11,919千円	13,163千円
減価償却超過額	3,086千円	2,650千円
関係会社株式評価損	20,136千円	20,136千円
資産除去債務	12,455千円	12,721千円
出資金評価損	3,088千円	3,088千円
株式報酬費用	4,882千円	7,145千円
税務上の繰越欠損金	43,748千円	27,850千円
その他	5,386千円	5,647千円
繰延税金資産小計	187,344千円	186,055千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-千円	27,850千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-千円	115,269千円
評価性引当額小計	149,927千円	143,120千円
繰延税金資産合計	37,416千円	42,934千円
繰延税金負債との相殺	37,416千円	42,934千円
繰延税金資産の純額	-千円	-千円
繰延税金負債		
前払金	795千円	785千円
その他有価証券評価差額金	75,279千円	59,062千円
その他	1,564千円	1,040千円
繰延税金負債合計	77,638千円	60,888千円
繰延税金資産との相殺	37,416千円	42,934千円
繰延税金負債の純額	40,222千円	17,953千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	115.7%	11.5%
住民税均等割	265.2%	44.1%
評価性引当額の増減額	307.8%	14.4%
その他	7.3%	5.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	726.8%	66.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	308,506	-	183	24,753	283,568	1,180,611
	構築物	355	-	2	63	289	14,184
	機械及び装置	0	-	-	-	0	805
	車両運搬具	0	-	0	-	0	360
	工具、器具及び備品	8,302	945	-	2,796	6,450	78,692
	土地	886,211	-	4,068 (4,068)	-	882,143	-
	リース資産	32,881	3,550	-	11,788	24,643	84,228
	計	1,236,256	4,495	4,254	39,402	1,197,095	1,358,882
無形固定資産	ソフトウェア	80,734	16,035	-	28,606	68,163	64,890
	リース資産	2,684	3,895	-	2,154	4,424	1,770
	電話加入権	10,687	-	-	-	10,687	-
	計	94,105	19,930	-	30,760	83,275	66,660

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,725	72,040	1,653	78,112
賞与引当金	46,200	46,200	46,200	46,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.echotd.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載されている株主に対し、所有株式数を基準に次のとおり実施いたします。 (1)500株以上1,000株未満 全国共通ギフト券(市価1,000円相当)を贈呈 (2)1,000株以上 市価5,000円相当の物品を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自2018年3月1日 至2019年2月28日）2019年5月23日近畿財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2019年5月23日近畿財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自2019年3月1日 至2019年5月31日）2019年7月16日近畿財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自2019年6月1日 至2019年8月31日）2019年10月11日近畿財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自2019年9月1日 至2019年11月30日）2020年1月14日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年5月15日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千原 徹也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エコートレーディング株式会社の2020年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エコートレーディング株式会社が2020年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月15日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千原 徹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。